

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(5月末現在)

業種	当年 (令和5年)	前年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	11	6	5	83.3%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本				-
08 化学工業	1	1		
09 窯業土石		1	-1	-100.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	3		3	-
13 一般機械器具	1	1		
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	5	2	3	150.0%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	2	7	-5	-71.4%
01 製造業小計	26	19	7	36.8%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	10 (1)	14	-4 (1)	-28.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋		4	-4	-100.0%
02 木造家屋建築	5	2	3	150.0%
03 建築設備工事	2	1	1	100.0%
09 その他の建築工事	6	6		
02 建築工事	13	13		
03 その他の建設	5	2	3	150.0%
03 建設業小計	28 (1)	29	-1 (1)	-3.4%
01 鉄道等	1	1		
02 道路旅客	12	18	-6	-33.3%
03 道路貨物運送	31	39	-8	-20.5%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	44	58	-14	-24.1%
01 陸上貨物	4	3	1	33.3%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	3	1	33.3%
01 農業				-
02 林業				-
06 農林業小計				-
01 畜産業		2	-2	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	2	6	-4	-66.7%
02 小売業	41	38	3	7.9%
03 理美容業	2		2	-
04 その他の商業	4	6	-2	-33.3%
08 商業	49	50	-1	-2.0%
01 金融業				-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業				-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	5	16	-11	-68.8%
12 教育研究	2	1	1	100.0%
01 医療保健業	135	165	-30	-18.2%
02 社会福祉施設	113	167	-54	-32.3%
03 その他の保健衛生	2		2	-
13 保健衛生業	250	332	-82	-24.7%
01 旅館業				-
02 飲食店	8	3	5	166.7%
03 その他の接客	4	4		
14 接客娯楽	12	7	5	71.4%
15 清掃・と畜	13	9	4	44.4%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	6	10	-4	-40.0%
17 その他の事業	6	10	-4	-40.0%
合計	439 (1)	536	-97 (1)	-18.1%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。